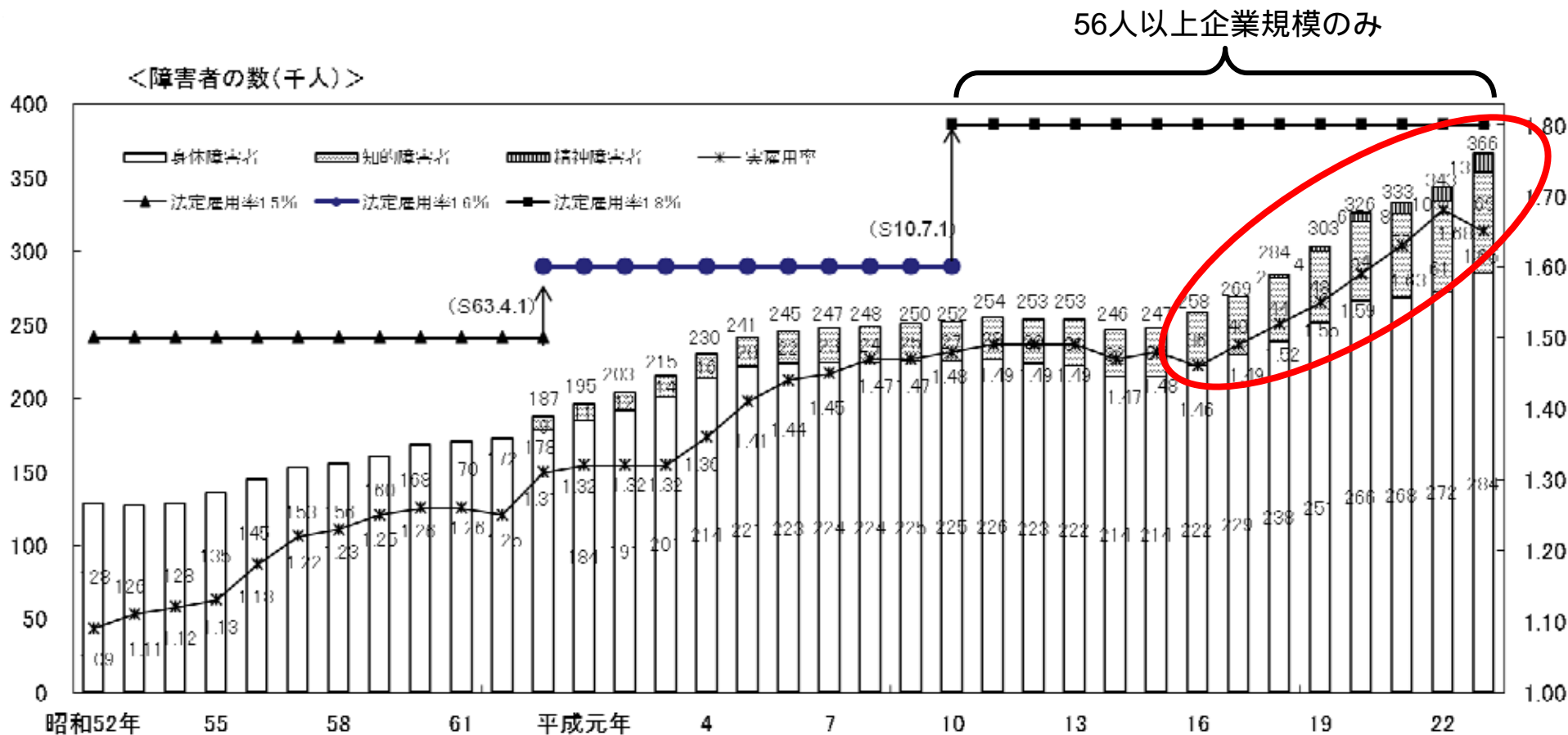


近年の障害者雇用の状況

民間企業の状況 **実雇用率 1.65%** **法定雇用率達成企業割合 45.3%** (平成23年6月1日現在)

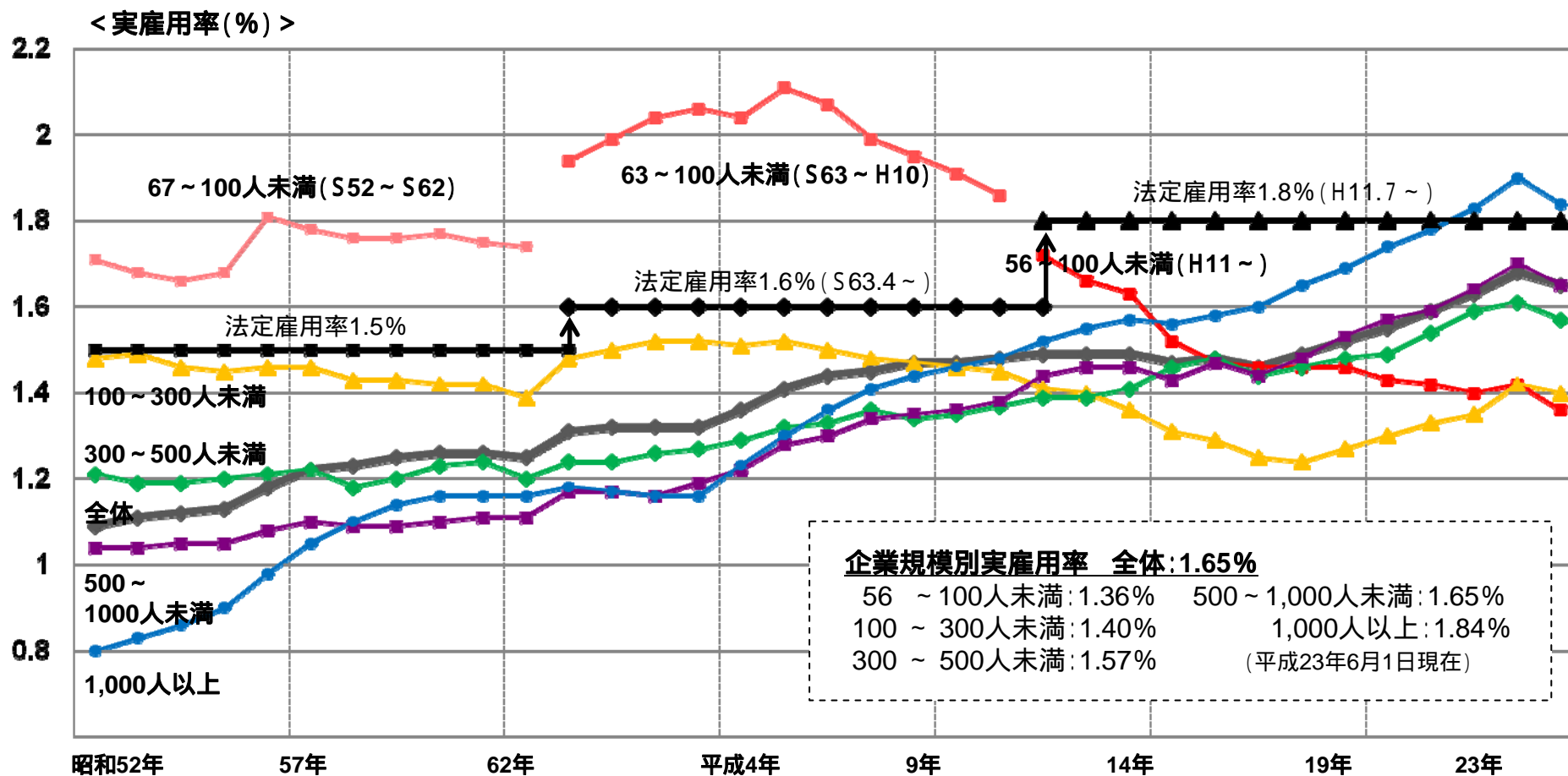
最近では、法定雇用率には届かないものの、**雇用障害者数が年々増加、8年連続で過去最高。**
障害者雇用は着実に進展。



(注) 平成22年7月に制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、23年と22年までの数値を単純に比較することは適当でない状況である。

企業規模別の障害者雇用状況

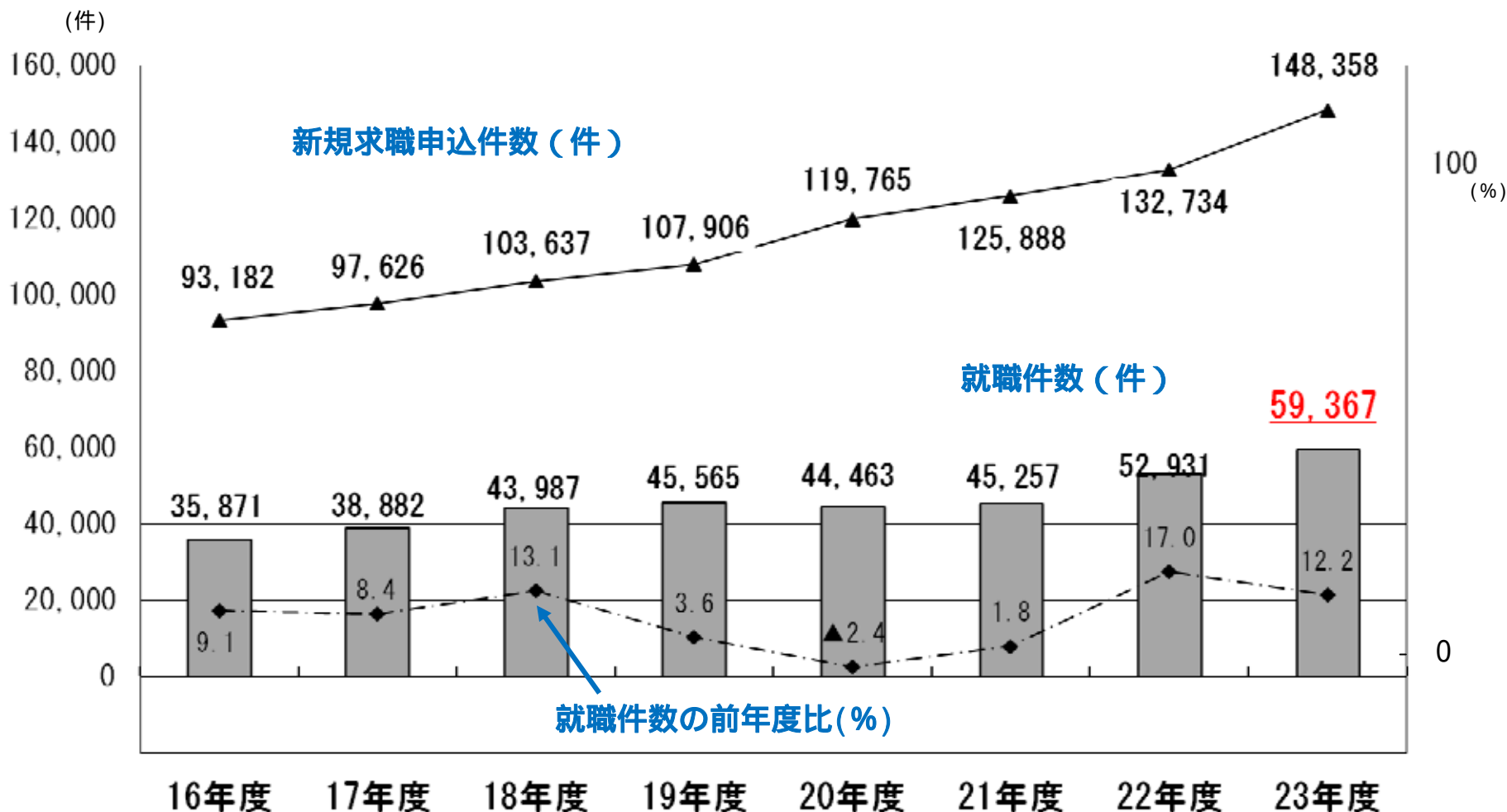
平成9年以前は、300人未満の中小企業が平均を上回って推移。特に、100人未満が牽引。
 平成10年以後は、1000人以上の大企業が平均を上回って推移。逆に、100人未満、100～300人未満の取組に遅れ。



(注)平成22年7月に制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、23年と22年までの数値を単純に比較することは適当でない状況である。

ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

平成23年度の就職件数・新規求職者数は、前年度から更に増加。
特に、就職件数は約6万件となり、過去最高を更新。



今後の障害者雇用対策の在り方に関する検討について

「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について(平成22年6月閣議決定)」等を踏まえ、障害者雇用促進制度における障害者の範囲等の在り方等について検討するため、有識者や企業関係者、労働組合、障害団体等を委員とする**次の3つの研究会**を開催。
平成23年11月に第1回を開催。その後順次開催し、24年夏頃を目途に取りまとめを行う。

障害者雇用促進制度における障害者の範囲等の在り方に関する研究会

障害者雇用促進制度や雇用率制度における障害者の範囲等について検討
平成23年11月18日に第1回を開催し、現在第7回まで開催(次回、第8回6月26日)
有識者や企業関係者、労働組合、障害団体からなる11名の委員で構成

労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会

差別禁止等枠組みの対象範囲や合理的配慮の内容、合理的配慮を行う事業主の負担に対する助成の在り方等について検討
平成23年11月30日に第1回を開催し、現在第6回まで開催(次回、第7回6月19日)
有識者や企業関係者、労働組合、障害団体からなる11名の委員で構成

地域の就労支援の在り方に関する研究会

地域の就労支援機関のそれぞれの役割や連携の在り方について、障害者の雇用・就労を一層促進する観点から検討
平成23年11月29日に第1回を開催し、現在第7回まで開催(次回、第8回6月28日)
有識者や企業関係者、福祉・教育・就労支援機関関係者からなる12名の委員で構成